

平成26事業年度

決 算 報 告 書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人大阪大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人 大阪大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	48,509	49,322	813	(注1)
施設整備費補助金	12,464	12,092	△ 371	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	14,027	8,409	△ 5,617	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	-	
自己収入	53,970	54,474	504	
授業料、入学金及び検定料収入	13,010	12,833	△ 176	(注4)
附属病院収入	35,977	36,087	110	(注5)
財産処分収入	-	502	502	(注6)
雑収入	4,983	5,050	67	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	20,375	29,030	8,655	(注7)
引当金取崩	-	158	158	(注8)
長期借入金収入	1,953	1,816	△ 136	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
出資金	380	70	△ 310	(注10)
計	151,826	155,521	3,695	
支 出				
業務費	98,171	97,191	△ 979	(注11)
教育研究経費	65,093	60,663	△ 4,429	
診療経費	33,078	36,528	3,450	
施設整備費	14,565	14,056	△ 508	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	14,027	8,409	△ 5,617	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20,375	21,702	1,327	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	4,688	4,664	△ 23	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	218	218	(注15)
出資金	-	70	70	(注16)
計	151,826	146,313	△ 5,512	
収入－支出	-	9,208	9,208	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった国立大学法人の行う「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠に係る事業等に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が813百万円多額となっております。なお、決算額には前年度からの繰越金2,652百万円を含んでおります。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階で予定していなかった工事期間の変更があったことから、予算額に比して決算額が371百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、大型の補助事業が終了したことに伴い、予算額に比して決算額が5,617百万円少額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料免除を予算段階における計画以上に実施したこと等により、予算額に比して決算額が176百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、診療単価の増等により診療収入が増えたため、予算額に比して決算額が110百万円多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、計画していた山の家の土地等の譲渡による収入が当事業年度に得られたため、予算額に比して決算額が502百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等及び寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が8,655百万円多額となっております。なお、決算額には前年度からの繰越金5,043百万円を含んでおります。
- (注8) 引当金取崩については、前年度末の賞与引当金を取崩したことから、目的使用額158百万円を決算額に計上しております。
- (注9) 長期借入金収入については、予算段階で予定していなかった工事期間の変更があったことから、予算額に比して決算額が136百万円少額となっております。
- (注10) 出資金については、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金として、認定特定研究成果活用支援事業者の設立のための出資を行ったことから、出資額70百万円を決算額に計上しております。
- (注11) 業務費については、退職手当が予算段階での計画額を下回ったこと、出資金について予算額を業務費に含めて計上していることにより、予算額に比して決算額が979百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により予算額に比して決算額が508百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により予算額に比して決算額が5,617百万円少額となっております。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究費等の支出が予算段階での計画額を上回ったことが主たる要因となり、予算額に比して決算額が1,327百万円多額となっております。
- (注15) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、(注6)に示した理由に伴い、財産処分収入の一部を独立行政法人国立大学財務・経営センターへ納付したことにより、予算額に比して決算額が218百万円多額となっております。
- (注16) 出資金については、予算額を業務費に含めて計上していることにより、予算額に比して決算額が70百万円多額となっております。